

## 【テーマ9】 地域の教育コミュニティづくりと家庭教育を支援します

### めざす方向

- ◆学校の教育活動を支える取組みへの地域人材の参画を促すとともに、ネットワークづくりをすすめます。
- ◆多様な親学びの機会の提供を図るとともに、家庭教育に困難を抱え孤立しがちな保護者への支援を促進します。
- ◆家庭・地域における子育て・教育力の向上を図るとともに、小学校との連携をすすめるなど、幼児教育の充実を図ります。
- ◆共働き世帯の増加や地域のつながりの希薄化に対応し、幼稚園における保育サービスの拡大や、地域の子育て・家庭教育を支援する機能の強化を促進します。



### 教育コミュニティづくりと活動を支えるための条件整備

<今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール等）>	<何をどのような状態にするか（目標）>	<進捗状況（H31.3 月末時点）>
<p>■ <b>地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実</b></p> <p>* 教育コミュニティづくり推進事業（学校支援活動）</p> <p>・地域学校協働本部を中心に、全中学校区において、幅広い地域住民等の参画を得て、地域と学校が連携・協働した学校支援活動を促進します。</p> <p>■ <b>放課後等の子どもの体験活動や学習活動等の場づくり</b></p> <p>* 教育コミュニティづくり推進事業（おおさか元気広場）</p> <p>・放課後や週末に、地域のボランティア人材や企業・団体の参加・協力を得て子どもの体験活動を促進します。</p>	<p>◇ <b>成果指標（アウトカム）</b> （数値目標）</p> <p>・全ての中学校区（政令市除く）での継続的な学校支援活動の展開をめざします。 （参考）平成29年度 全中学校区で実施</p> <p>・府の独自調査において「保護者や地域の方が学校の教育活動や教育環境の整備、放課後の学習・体験活動等に、よく参加・参加する」と回答している学校の割合（学校長と地域の方が協議して回答）」において90%をめざします。 （参考）学校支援地域本部などの学校支援ボランティアの仕組みにより、保護者や地域の方が学校における教育活動や様々な活動に「よく参加してくれる」「参加してくれる」と回答した学校の割合 小学校 92.4%（全国：88.7%） 中学校 93.6%（全国：77.4%） 〔平成29年4月 全国学力・学習状況調査、質問紙調査（学校が回答）〕</p> <p>◇ <b>成果指標（アウトカム）</b> （数値目標）</p> <p>・すべての小学校区（政令市・中核市を除く）においておおさか元気広場の継続実施をめざします。 （参考）平成29年度 小学校区 425/425校区</p>	<p>○地域全体で学校を支援する体制づくりと活動の定着・充実</p> <p>・全ての中学校区（政令市除く）で継続的な学校支援活動を展開した。</p> <p>・「保護者や地域の方が、学校の教育活動や教育環境の整備、放課後の学習・体験活動等に、よく参加・参加すると回答している学校の割合（学校長と地域の方が協議して回答）」 （府独自調査） 小学校 98.3% 中学校 95.5%</p> <p>○放課後等の子どもの体験活動や学習活動等の場づくり</p> <p>・おおさか元気広場の継続的な実施と内容の充実に向け、企業・団体の協力を得て、子どもの体験活動を促進する出前プログラムを紹介した。</p> <p>・おおさか元気広場の実施状況（政令市・中核市除く） 小学校区 395/395 校区（100%）</p>

豊かなつながりの中での家庭教育支援

＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	＜進捗状況（H31.3 月末時点）＞
<p>■ <b>すべての府民が親学習(*19)に参加できる場づくり</b></p> <p>* 教育コミュニティづくり推進事業（家庭教育支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・多くの保護者に対する学習機会の提供を促進します。</li> <li>・親学習リーダーをはじめとする支援人材のスキルアップと地域でのネットワークづくりを推進します。</li> </ul> <p>■ <b>家庭教育に困難を抱え孤立しがちな保護者への支援の促進</b></p> <p>* 教育コミュニティづくり推進事業（家庭教育支援）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育支援チーム等による訪問型の支援を促進します。</li> </ul> <p>* アウトリーチ（訪問）型家庭教育支援モデル事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育支援員の養成や市町村の取組みの検証・分析、実践モデルの普及などにより、訪問型の支援を促進します。</li> </ul>	<p>◇ <b>成果指標（アウトカム）</b> （数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・大人（保護者）に対する親学習(*19)を小学校数以上実施する市町村（政令市を除く）を増加させます。 （参考）平成29年度 親学習を小学校数以上実施した市町村 19市町村</li> </ul> <p>◇ <b>成果指標（アウトカム）</b> （数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・訪問型家庭教育支援を実施する市町村数の拡大をめざします。 （参考）平成29年度 16/41市町村（39.0%）</li> </ul>	<p>○ すべての府民が親学習に参加できる場づくり</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・親学習の実施拡大に向け、市町村に対し個別に助言と働きかけを行うとともに、親学習の指導普及役となる家庭教育支援 SV(スーパーバイザー)を市町村に派遣し、親学習の実施促進を図った。</li> <li>・親学習に関わる人材（親学習リーダー、家庭教育支援SV等）や、教職員を対象に研修や交流会を実施した。</li> </ul> <p>・親学習の実施状況 平成 30 年度 親学習を小学校数以上実施した市町村 24 市町村</p> <p>○ 家庭教育に困難を抱え孤立しがちな保護者への支援の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・アウトリーチ型家庭教育支援モデル事業により、5 市町に訪問支援活動のモデル実施を委託した。 （能勢町・大東市・交野市・泉大津市・阪南市）</li> <li>・訪問支援に関わる人材に対し研修や交流会を行うとともに、取組み成果の普及・啓発を行った。</li> <li>・訪問型家庭教育支援の実施状況 訪問型家庭教育支援を実施した市町村 平成 30 年度 17/41 市町村（41.5%）</li> </ul>

人格形成の基礎を担う幼児教育の充実

＜今年度何をするか（取組の内容、手法・スケジュール）＞	＜何をどのような状態にするか（目標）＞	＜進捗状況（H31.3 月末時点）＞
<p>■ <b>幼稚園・保育所等における教育機能の充実</b> </p> <p>* 大阪府幼児教育センターの開設</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育の質の向上を図るため、幼児教育センターにおいて幼児教育アドバイザー(*20)を育成します。また、幼児教育アドバイザーが主体となって行う園内外での研修を推進するため、幼児教育コーディネーター(*21)による支援体制を構築します。</li> </ul>	<p>◇ <b>成果指標（アウトカム）</b> （数値目標）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育アドバイザーが活動する園内研修の実施回数を調査・公表するとともに、府が認定する幼児教育アドバイザーの在籍市町村数の増加をめざします。</li> </ul> <p> は、公私双方を対象とする取組み</p>	<p>○ 幼稚園・保育所等における教育機能の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・幼児教育アドバイザー育成研修を 9 回実施した。 受講者数：377 名（公立幼稚園 81 名、公立認定こども園 46 名、公立保育所 39 名、私立幼稚園 48 名、私立認定こども園 82 名、私立保育所 53 名、行政 28 名） 肯定的評価（9 回の平均）：96.5%</li> </ul>

- ・幼児教育に関するフォーラムや合同研修等による効果的な取り組みの普及を図り、「幼児教育推進指針」で示した方向性の周知・浸透に努め、幼稚園・保育所・認定こども園における教育機能の充実を図ります。
- ・「幼児教育推進指針」の改訂を行います。

■ 認定こども園への移行支援と私立幼稚園における預かり保育の支援等

\* 各私立幼稚園の事情に応じた個別相談などにより、安心して認定こども園に移行できる環境づくりを進めるとともに、私立幼稚園における預かり保育の支援により、多様な保育ニーズへの対応を促進します（私立幼稚園預かり保育事業）。

(参考) 平成29年度  
 幼児教育アドバイザー在籍市町村数：29市町

◇成果指標（アウトカム）

（数値目標）

・私立幼稚園から認定こども園への移行園数の増加及び私立幼稚園における預かり保育の体制の充実をめざします。

私立幼稚園から認定こども園への移行園数  
 平成31年度当初において前年度比20園増  
 （累計163園）

平日の預かり時間を長時間化する園数  
 前年度比20園増  
 長期休業期間中に預かり保育日数を増加させる園数  
 前年度比15園増

- ・幼児教育アドバイザー在籍市町村数：41 市町
- ・幼児教育アドバイザーが活動した園内研修：719 回
- ・幼児教育コーディネーターによる支援回数：90 回  
 （公立幼稚園43回、公立認定こども園4回、公立保育所4回、子育て支援センター1回、私立幼稚園19回、私立認定こども園10回、私立保育所9回）
- ・幼児教育推進フォーラムを3回開催した。  
 第1回参加者数：254名、肯定的評価：97.7%  
 第2回参加者数：277名、肯定的評価：98.5%  
 第3回参加者数：400名、肯定的評価：95.3%
- ・幼児教育推進指針を改訂した（平成31年4月1日施行）。  
 幼児教育推進指針検討会議  
 幼児教育推進体制構築事業調査実行委員会  
 パブリックコメントの実施（11/16～12/18）

○認定こども園への移行支援と私立幼稚園における預かり保育の支援等

・認定こども園への移行支援として、府と市町村との意見交換・説明会（5回）、幼稚園連盟・支部等との勉強会（1回）、私立幼稚園との個別相談（のべ41回）等を実施した。

私立幼稚園から認定こども園への移行園数  
 平成30⇒31年度 24園増（累計168園）

・私立幼稚園における預かり保育の支援として、幼稚園向けに補助金説明会（2回）、保護者等に対して預かり保育体制の府HPへの掲載や、市町村への周知依頼を実施した。

平日の預かり時間を長時間化する園数  
 前年度比10園増  
 長期休業期間中に預かり保育日数を増加させる園数  
 前年度比24園増